

## 第 2 回モンゴル国水資源官民研究会 議事概要

1. 開催日時：平成 20 年 12 月 3 日（水）13:00～15:00
2. 場 所：弘済会館 4 階会議室（菊の間）
3. 議事概要：  
第 2 回モンゴル国水資源官民研究会では、モンゴル国水資源開発の課題と対応等について意見交換を行った。主な意見は以下のとおり。
  - ・ 例え取水量が少なくても、国際河川の取り扱いについては注意が必要。
  - ・ 現地調査でのモンゴル政府の対応より、日本への期待が非常に高いと再認識。本研究会は PPP というメインテーマの中で、モンゴル国水資源開発に対する日本側の対応を検討する場として位置付けるべき。
  - ・ 今後日本の技術・ノウハウをモンゴルに伝えていく為のセミナー開催など、間延びしない具体的な活動が大事。
  - ・ 水資源機構が主体となって活動する NARBO などを通じて人的交流や経験の共有を図ることも考えられる。
  - ・ 日本においても各分野の関心が異なっており、まだ一つの水事業として構成できるユニットになっていない。
  - ・ JICA では 10 月の JJ 統合後に民間連携室を立上げた。今後、水分野を含めて PPP を念頭に置いた ODA の活用を検討していく。
  - ・ 事業スキームを検討するにあたり建設、O&M だけでなく利用の部分も考えながら進めていく必要がある。
  - ・ ジャパンパッケージは日本だけで固める必要はなく、外国勢を含めて一番効率的にできる方法を探ることも重要。
  - ・ 公的セクターが持つ技術は割高な部分も多いが、そのような技術をブラッシュアップして、民間と一緒にあって海外に持ち出すことも視野に入れてはどうか。
  - ・ 僻地での鉱山開発には従事者向けの都市開発にも大きな水需要が見込まれるが、一方で鉱山開発会社は自前で水を供給する能力も有り、プロジェクトの水需要算定は慎重になる必要がある。
  - ・ モンゴルの水問題は能力や技術といった問題の他に、政策的、政治的にきちんと系統立てたうえで、物事を進めて解決していく必要がある。
  - ・ 研究会に参加しているメンバーのほかにも、公的セクターや民間企業など、幅広く国内関係者の意見を聞き参考にしていく必要がある。

(以 上)